

省エネルギー政策立案のための調査委託費

平成30年度予算額 **6.3億円**（5.8億円）

事業の内容

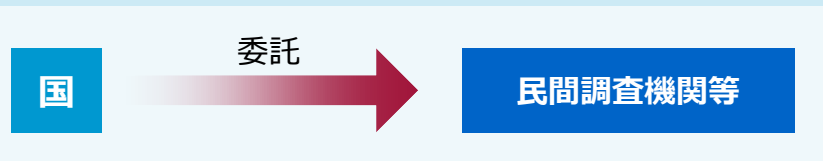
事業目的・概要

- 省エネ法の規制措置をはじめ省エネ政策の在り方を検討するとともに、省エネ法を厳格に執行すること等により、徹底した省エネを推進します。
- 具体的には、産業トップランナー制度の見直し・拡大、トップランナー対象機器の基準策定に向けた検討、中小企業の省エネ投資拡大に向けた調査など、各種制度の構築に向けた調査を実施します。
- また、省エネ法に基づき毎年事業者から提出される定期報告書の分析、事業者クラス分け評価制度に基づく工場実地調査、省エネ取組を客観的に把握できる省エネデータベースの構築等を行います。

成果目標

- 徹底した省エネを推進するため、省エネ法の適正な運用、必要な制度の構築を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

省エネ法の適正な運用を図るため、
各種調査事業等を実施します。



調査報告書の取りまとめ



政策立案等に活用します。

<活用事例>

- ・定期報告書作成支援ツール整備
- ・住宅・建築物の省エネ基準適合義務化検討
- ・機器の省エネルギー性能改善余地検討
- ・トップランナー制度導入に伴う影響検討 等